

税理士が語る、経営者が知るべき経理・総務のツボ(第110回)

厳しさ増す消費税調査、AI導入と体制見直しが影響か

2025.01.16



国税庁は現在、重点的な取り組みとして「富裕層」「海外取引」「消費税」「無申告」を上げています。ここでは「消費税」にスポットを当てて、調査の実態に迫ってみます。消費税調査に力を入れているとよく分かるのが調査実績(図1)です。

図1 法人消費税の実地調査の状況

事務年度	2018	2020	2021	2022	2023
実地調査件数	95,000	25,000	40,000	61,000	57,000
非違があった件数	56,000	16,000	24,000	35,000	34,000
追徴税額(億円)	800	729	869	1,357	1,095
調査1件当たりの追徴税額	838,000	2,972,000	2,173,000	2,231,000	1,915,000
不正1件当たりの追徴税額	1,448,000	3,313,000	4,081,000	3,718,000	3,189,000

図2 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

事務年度	2018	2020	2021	2022	2023
実地調査件数	6,553	3,066	4,252	5,810	5,425
非違があった件数	3,687	2,073	2,877	3,588	3,400
追徴税額(億円)	175	219	372	563	390
調査1件当たりの追徴税額	2,664,000	7,143,000	8,738,000	9,690,000	7,197,000
不正1件当たりの追徴税額	5,658,000	6,676,000	14,083,000	14,776,000	9,546,000

コロナ禍前
 コロナ禍


国税庁発表資料より筆者が作成

コロナ禍前の2018年度の実地調査件数は9万5000件、非違(誤り)が見つかった件数は5万6000件でした。コロナ禍後の2022年度の実地調査件数6万1000件、非違件数3万5000件、2023年度の実地調査件数5万7000件、非違件数3万4000件と比較すれば多いのですが、追徴税額を見ると、2018年度に800億円だったものが2022年度は1357億円、2023年度は1095億円と増加しています。

さらに調査1件当たりの追徴税額を見ると、2018年度は83万8000円だったものが、2022年度は223万1000円、2023年度も19

1万5000円といずれも2倍以上に増えています。これは効率良く消費税調査を実施していると分かる数字です。

国税庁では、外国取引における消費税の「不正還付」についても厳しく調査しています(図2)。2018年度と比較して2022年度、2023年度は調査件数が減っていますが、追徴税額および1件当たりの追徴税額は3~4倍近く増加しています。不正還付に関しては、非違件数はコロナ禍前とほぼ同じ実績を残しており、的を絞った調査で効果を上げていると分かります。



**『業務効率化・コスト削減』でお悩みの方に
おすすめ資料をご紹介します!**

資料ダウンロードはこちら >

なぜ消費税調査で実績が上がったのか… 続きを読む